

平成24事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人岐阜大学の平成24事業年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に、国立大学法人の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及びその「実務指針」等に従い作成しております。

平成24年度においては、本学の新たな拠点として「岐阜大学サテライトキャンパス」を開所し、教育研究の推進、学生の活動、地域貢献、情報発信のための環境を整備しました。また医学部附属病院においては、新生児集中治療部の運用開始や、手術部の合理化・効率化により手術件数を増加させるなど収益の向上に取り組みました。しかし、今年度においても、運営費交付金の減額や人件費削減など厳しい財務運営を引き続き迫られております。

このように大学運営を取り巻く環境は厳しさを増していますが、大学の理念である「学び、究め、貢献する岐阜大学」を一層推進するために業務の見直しによるコスト縮減や「岐阜大学基金」による本学独自の学生支援事業等を行うなど、岐阜大学の発展のために財政基盤のさらなる強化に努めてまいります。今後とも忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 岐阜大学

財 務 諸 表

平成 2 4 事業年度

〔 自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岐阜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	13

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		40,582,556	
建物	70,200,585		
減価償却累計額	26,430,661	43,769,924	
構築物	2,587,491		
減価償却累計額	1,287,412	1,300,078	
機械装置	65,914		
減価償却累計額	52,670	13,244	
工具器具備品	26,695,347		
減価償却累計額	20,591,089	6,104,258	
図書		4,966,469	
美術品・收藏品		12,324	
車両運搬具	140,608		
減価償却累計額	124,594	16,014	
建設仮勘定		64,265	
その他	0		
減価償却累計額	-	0	
有形固定資産合計			96,829,135
2 無形固定資産			
特許権		13,619	
ソフトウェア		54,342	
特許権仮勘定		42,071	
その他		2,795	
無形固定資産合計			112,828
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,405,002	
長期性預金		200,000	
長期前払費用		120,363	
敷金保証金		2,904	
その他		299	
投資その他の資産合計			1,728,570
固定資産合計			98,670,533
II 流動資産			
現金及び預金		8,558,253	
未収学生納付金収入		50,760	
未収附属病院収入	3,073,967		
徴収不能引当金	△ 127,036	2,946,931	
未収入金		720,244	
有価証券		200,973	
たな卸資産		11,951	
医薬品及び診療材料		306,642	
前払費用		31,026	
未収収益		5,927	
立替金		3,451	
その他		2,848	
流動資産合計			12,839,010
資産合計			111,509,543

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,984,688	
資産見返補助金等	1,125,481	
資産見返寄附金	778,147	
資産見返物品受贈額	4,718,292	
建設仮勘定見返運営費交付金等	33,815	
建設仮勘定見返施設費	30,450	10,670,875

国立大学財務・経営センター

債務負担金		28,395,544
長期借入金		93,283
退職給付引当金		278,660
長期未払金		11,214
長期リース債務		1,137,363
長期PFI債務		727,177

固定負債合計

41,314,119

II 流動負債

運営費交付金債務	774,723	
寄附金債務	2,566,588	
前受受託研究費等	286,129	
前受受託事業費等	8,196	
前受金	17,364	
リース債務	564,549	
PFI債務	149,845	
預り科学研究費補助金等	95,819	
預り補助金等	178	
預り金	179,650	
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金	3,126,924	
一年以内返済予定長期借入金	5,904	
未払金	3,351,306	
未払費用	1,392,059	
未払消費税等	6,497	
賞与引当金	147,605	

流動負債合計

12,673,344

負債合計

53,987,463

純資産の部

I 資本金

政府出資金	52,962,000	
資本金合計		52,962,000

II 資本剰余金

資本剰余金	12,124,151	
損益外減価償却累計額(△)	△ 11,371,576	
資本剰余金合計		752,574

III 利益剰余金

教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金	10,310	
積立金	2,972,847	
当期末処分利益	824,347	
(うち当期総利益 824,347)		
利益剰余金合計		3,807,505

純資産合計

57,522,080

負債純資産合計

111,509,543

損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,907,027		
研究経費	1,862,172		
診療経費	12,188,136		
教育研究支援経費	710,346		
受託研究費	1,312,938		
受託事業費	212,195		
役員人件費	135,543		
教員人件費	9,946,504		
職員人件費	7,401,498	35,676,363	
一般管理費		1,262,819	
財務費用			
支払利息	500,993		
為替差損	3	500,997	
雑損		4,644	
経常費用合計		37,444,824	
経常収益			
運営費交付金収益		11,312,158	
授業料収益		3,496,452	
入学金収益		541,327	
検定料収益		177,382	
附属病院収益		17,842,649	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	261,128		
他の主体からの受託研究収益	1,060,608	1,321,737	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	49,465		
他の主体からの受託事業収益	162,729	212,195	
補助金等収益		585,593	
寄附金収益		791,547	
施設費収益		145,635	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	547,417		
資産見返補助金等戻入	361,322		
資産見返寄附金戻入	161,665		
資産見返物品受贈額戻入	39,453	1,109,858	
財務収益			
受取利息	6,445		
有価証券利息	13,460		
譲渡性預金利息	713		
為替差益	1	20,621	
雑益			
財産貸付料収入	65,962		
家畜病院収入	257,634		
農場及び演習林収入	25,054		
研究関連収入	252,693		
試験実施料収入	18,467		
その他	113,136	732,948	
経常収益合計		38,290,106	
経常利益		845,281	
臨時損失			
固定資産除却損		19,188	
固定資産売却損		3,765	
減損損失		47,202	
撤去費用		3,564	73,720
臨時利益			
運営費交付金収益		3,564	
固定資産売却益		14,365	
資産見返寄附金戻入		32,047	
その他		2,808	52,786
当期純利益		824,347	
当期総利益		824,347	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,252,148
	人件費支出	△ 17,541,621
	その他の業務支出	△ 1,016,409
	運営費交付金収入	12,312,177
	授業料収入	3,493,409
	入学金収入	522,771
	検定料収入	177,382
	附属病院収入	17,913,468
	受託研究等収入	1,327,494
	受託事業等収入	224,045
	補助金等収入	641,753
	寄附金収入	781,954
	その他収入	758,177
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 9,474
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,332,980
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	100,000
	定期預金等の預入による支出	△ 2,700,000
	定期預金等の払戻による収入	6,700,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,806,032
	有形固定資産の売却による収入	96,874
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 29,250
	施設費による収入	1,412,808
	小 計	2,774,399
	利息及び配当金の受取額	26,311
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,800,710
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,147,925
	長期借入金の返済による支出	△ 5,904
	リース債務の返済による支出	△ 573,892
	P F I 債務の返済による支出	△ 145,819
	小 計	△ 3,873,541
	利息の支払額	△ 506,443
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,379,985
IV	資金増加額 (又は減少額)	4,753,705
V	資金期首残高	3,604,548
VI	資金期末残高	8,358,253

利益の処分に関する書類 (案)

(平成25年6月30日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		824,347,869
	当期総利益	824,347,869	
II	利益処分額		
	積立金	824,347,869	824,347,869

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	35,676,363	
一般管理費	1,262,819	
財務費用	500,997	
雑損	4,644	
臨時損失	73,720	
	37,518,545	
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,496,452	
入学料収益	△ 541,327	
検定料収益	△ 177,382	
附属病院収益	△ 17,842,649	
受託研究等収益	△ 1,321,737	
受託事業等収益	△ 212,195	
寄附金収益	△ 791,547	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 345,734	
資産見返寄附金戻入	△ 161,665	
財務収益	△ 20,621	
財産貸付料収入	△ 65,962	
家畜病院収入	△ 257,634	
農場及び演習林収入	△ 25,054	
試験実施料収入	△ 18,467	
固定資産売却益	△ 14,365	
その他	△ 147,871	
	△ 25,440,667	
業務費用合計		12,077,877
II 損益外減価償却相当額		
		1,141,445
III 損益外除売却差額相当額		
		△1,869
IV 引当外賞与増加見積額		
		△ 50,077
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 401,555
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	8,324	
政府出資等の機会費用	300,668	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	
	308,992	
VII (控除) 国庫納付額		
		—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		
		13,074,811

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	… 業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	6～45年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 附属病院に係る医薬品及び診療材料 移動平均法
附属病院に係る医薬品及び診療材料以外 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の決算日利回りを参考に0.560%で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 78,232千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 235,498千円

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	99,187 千円
(2) 債務保証の総額		31,522,468 千円
(3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額		714,064 千円
(4) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		10,960,914 千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	24,176,817 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	24,214,098 千円
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	△ 37,281 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,968,302 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		145,914 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		291,786 千円
		<u>3,368,723 千円</u>

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額	3,153,829 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,819,988 千円
	当期総利益に与える影響額(差引き)	1,333,841 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	16,229 千円
		<u>1,350,070 千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳		
	現金及び預金	8,558,253 千円
	うち定期預金	200,000 千円
	(差引) 資金残高	<u>8,358,253 千円</u>
(2) 重要な非資金取引		
	ファイナンス・リースによる資産の取得	78,466 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	4,428 千円
----------------------------------	----------

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額		
	一年以内のPFI期間に係る支払予定額	23,706 千円
	一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	94,826 千円
		<u>118,532 千円</u>

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
駐輪場上屋	構築物	岐阜県岐阜市柳戸1番1	42,776
廃水処理施設	建物	岐阜県岐阜市柳戸1番1	2,686
低温室	建物	岐阜県岐阜市柳戸1番1	920
照明設備	建物	岐阜県岐阜市柳戸1番1	819

(2) 減損の認識に至った経緯

これらの資産については老朽化または改修工事により当該年度に除却するにあたり、使用しないという決定を行ったため、それぞれ減損を認識しています。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
駐輪場上屋	構築物	42,776	—
廃水処理施設	建物	2,686	—
低温室	建物	920	—
照明設備	建物	819	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

すべて当期中に取壊しをしたため、使用価値相当額として0円で算定している。

(5) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

(単位：千円)

用途	圃場
種類	土地
場所	岐阜県岐阜市長良福江町3-34
帳簿価格	58,320
認められた減損の兆候の概要	遊休状態
減損の認識に至らないとした根拠	回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上である。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記)

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 : 69,020千円

概要 : 長良団地福江町圃場(岐阜県岐阜市長良福江町3-19)

(2) 譲渡理由

資産の有効活用のため

(3) 譲渡収入の額

60,256千円

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

877千円

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

29,250千円

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた日

平成25年3月28日

(7) 減資額

34,510千円

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使用は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	1,605,975	1,641,097	35,121
②長期性預金	200,000	199,433	△ 566
③現金及び預金	8,558,253	8,558,253	-
④未収附属病院収入 (*2)	2,946,931	2,946,931	-
⑤国立大学財務・経営セン ター債務負担金 (*3)	(31,522,468)	(33,212,263)	(1,689,794)
⑥リース債務 (*4)	(1,701,913)	(1,712,185)	(10,271)
⑦P F I 債務 (*5)	(877,023)	(947,957)	(70,934)
⑧未払金	(3,351,306)	(3,351,306)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金は国立大学財務・経営センター債務負担金に含めている。

(*4) 長期リース債務はリース債務に含めている。

(*5) 長期P F I 債務はP F I 債務に含めている。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 長期性預金

これらは中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとにならないデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっている。

③ 現金及び預金、並びに④未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金、⑥リース債務及び⑦P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、P F I を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑧ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等の開示)

当法人は寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,138,171	△116,095	1,022,075	1,159,736

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

売却による減少 (長良福江町土地 外)

92,520千円

(注)3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
25,453	36,968 (23,699)	10,487

(注)損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として()内に記載している。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
工学部校舎 (A・D) II期改修工事	346,500	346,500
工学部校舎 (A・D) II期改修機械設備工事	200,130	200,130
基幹・環境整備 (自家発電設備) 工事	245,700	245,700
待避校舎新営工事	57,225	34,335

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(その他)

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2)	たな卸資産の明細	15
(3)	無償使用国有財産等の明細	15
(4)	P F I の明細	15
(5)	有価証券の明細	
	1 流動資産として計上された有価証券	15
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	16
(7)	長期貸付金の明細	16
(8)	借入金の明細	16
(9)	国立大学法人等債の明細	16
(10)	引当金の明細	
	1 引当金の明細	16
	2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
	3 退職給付引当金の明細	17
(11)	資産除去債務の明細	17
(12)	保証債務の明細	17
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	17
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	1 積立金の明細	17
	2 目的積立金の取崩しの明細	17
(15)	業務費及び一般管理費の明細	18
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	21
	2 運営費交付金収益	21
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	21
	2 補助金等の明細	21
(18)	役員及び教職員の給与の明細	22
(19)	開示すべきセグメント情報	23
(20)	寄附金の明細	24
(21)	受託研究の明細	24
(22)	共同研究の明細	24
(23)	受託事業等の明細	24
(24)	科学研究費補助金の明細	25
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
(26)	関連公益法人等の明細	26

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。
 なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,942,039	1,028,765	0	27,970,805	9,718,152	1,002,736	-	-	18,252,653	
	構築物	626,866	4,499	0	631,365	387,378	33,942	-	-	243,986	
	機械装置	9,106	-	-	9,106	9,106	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,491,267	55,639	57,705	1,489,201	1,256,939	104,766	-	-	232,261	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	29,069,279	1,088,903	57,705	30,100,478	11,371,576	1,141,445	-	-	18,728,901		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	40,949,695	1,286,250	6,165	42,229,779	16,712,508	1,887,080	-	-	25,517,271	
	構築物	1,937,358	111,535	92,768	1,956,125	900,034	113,543	-	-	1,056,091	
	機械装置	56,807	-	-	56,807	43,563	4,613	-	-	13,244	
	工具器具備品	24,594,831	1,014,806	403,491	25,206,146	19,334,150	2,489,947	-	-	5,871,996	
	図書	4,953,544	27,550	14,625	4,966,469	-	-	-	-	4,966,469	
	車両運搬具	205,712	9,743	74,847	140,608	124,594	3,182	-	-	16,014	
計	72,697,951	2,449,886	591,899	74,555,938	37,114,851	4,498,366	-	-	37,441,087		
非償却資産	土地	40,589,802	85,280	92,526	40,582,556	-	-	-	-	40,582,556	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	12,324	
	建設仮勘定	23,361	153,032	112,128	64,265	-	-	-	-	64,265	
	計	40,625,487	238,312	204,654	40,659,146	-	-	-	-	40,659,146	
有形固定 資産合計	土地	40,589,802	85,280	92,526	40,582,556	-	-	-	-	40,582,556	
	建物	67,891,735	2,315,015	6,165	70,200,585	26,430,661	2,889,816	-	-	43,769,924	
	構築物	2,564,224	116,035	92,768	2,587,491	1,287,412	147,486	-	-	1,300,078	
	機械装置	65,914	-	-	65,914	52,670	4,613	-	-	13,244	
	工具器具備品	26,086,099	1,070,445	461,196	26,695,347	20,591,089	2,594,713	-	-	6,104,258	
	図書	4,953,544	27,550	14,625	4,966,469	-	-	-	-	4,966,469	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	12,324	
	車両運搬具	205,712	9,743	74,847	140,608	124,594	3,182	-	-	16,014	
	建設仮勘定	23,361	153,032	112,128	64,265	-	-	-	-	64,265	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	142,392,718	3,777,103	854,258	145,315,563	48,486,428	5,639,812	-	-	96,829,135		
無形固定 資産	特許権	4,782	9,790	-	14,572	952	802	-	-	13,619	
	ソフトウェア	264,787	1,830	-	266,618	212,276	28,979	-	-	54,342	
	特許権仮勘定	52,174	14,083	24,186	42,071	-	-	-	-	42,071	
	その他	2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	2,795	
	計	324,540	25,703	24,186	326,056	213,228	29,781	-	-	112,828	
投資その他の資産	投資有価証券	1,709,385	-	304,383	1,405,002	-	-	-	-	1,405,002	
	長期性預金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	-	200,000	
	長期前払費用	120,329	108	74	120,363	-	-	-	-	120,363	
	敷金保証金	2,904	-	-	2,904	-	-	-	-	2,904	
	その他(預託金)	279	20	-	299	-	-	-	-	299	
	計	2,032,898	129	304,457	1,728,570	-	-	-	-	1,728,570	

(注) 建物の当期増加額2,315,015千円の内訳は、受託研究目的他で取得した資産1,025,040千円、診療目的で取得した資産1,024,789千円、教育研究支援目的で取得した資産118,269千円、教育目的で取得した資産107,964千円、研究目的で取得した資産38,952千円となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	177,364	2,996,386	—	2,963,959	—	209,790	
診療材料	84,466	2,531,463	—	2,519,078	—	96,852	
貯蔵品	10,383	64,810	—	63,242	—	11,951	
計	272,214	5,592,660	—	5,546,280	—	318,593	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	シュレッダー 他	岐阜市柳戸1番1	—	—	64	国の一般会計からの物品無償借入
	小計				64	
建物	本荘住宅	岐阜市本荘3680-15	—	RC	6,506	合同宿舍使用料(注) (注) (注)
	尾崎西町住宅	各務原市尾崎西町5丁目	—	RC	807	
	城北住宅	名古屋市北区名城2丁目	—	RC	945	
	小計				8,259	
合計			—	—	8,324	

(注) 建物の面積については、随時入退去があるため算出していない。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
岐阜大学総合研究棟施設整備事業	PFI手法(BTO方式)による工学系の研究等を行う研究棟の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	岐阜大学総合研究棟SPC(株)	自 平成15年10月1日 至 平成30年3月31日	

(注) BTO方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、維持運営は民間で行う形式である。なお、対象施設の所有権は国立大学法人岐阜大学にある。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	かながわ県民債第17回	103,313	100,000	100,805	—	
鉄道建設債第27回	100,695	100,000	100,167	—		
計	204,008	200,000	200,973	—		
貸借対照表計上額				200,973		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	岐阜県平成18年度第1回公募公債(10年)	297,750	300,000	299,193	—	
	名古屋市5年市債15回	99,437	100,000	99,701	—	
	長野県債(5年)	100,615	100,000	100,264	—	
	大阪府公債5年第72回	200,814	200,000	200,508	—	
	日本高速道路保有債務返済機構債券第70回	199,766	200,000	199,879	—	
	農林債い第707号	102,838	100,000	101,040	—	
	中部電力債第489回	101,645	100,000	100,629	—	
	利付国債第314回(10年)	199,822	200,000	199,855	—	
	関西電力債第472回	104,842	100,000	103,930	—	
計	1,407,529	1,400,000	1,405,002	—		
貸借対照表計上額				1,405,002		

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	105,091	—	5,904	99,187	1.47	平成41年度	(注) 1・2
国立大学財務・経営セン ター債務負担金	34,670,394	—	3,147,925	31,522,468	1.24	平成40年度	(注) 2
計	34,775,485	—	3,153,829	31,621,655			

(注) 1 国立大学財務・経営センター施設費貸付金

(注) 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	133,039	147,605	133,039	—	147,605	
計	133,039	147,605	133,039	—	147,605	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,162,280	△88,312	3,073,967	129,152	△2,115	127,036	
合 計	3,162,280	△88,312	3,073,967	129,152	△2,115	127,036	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	222,671	72,183	16,194	278,660	
退職一時金に係る債務	222,671	72,183	16,194	278,660	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	222,671	72,183	16,194	278,660	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 34,670,394	—	(千円) —	—	(千円) 3,147,925	1	(千円) 31,522,468	(千円) —
計	1	34,670,394	—	—	—	3,147,925	1	31,522,468	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	52,996,510	—	34,510	52,962,000	(注) 1
計	52,996,510	—	34,510	52,962,000	
資本剰余金					
資本剰余金					
国からの譲与	7,389	—	—	7,389	
附属病院収入	1,521,404	—	—	1,521,404	
施設費 (内、国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	6,515,321 (259,373)	1,236,722 (1,088,903)	— (—)	7,752,044 (1,348,277)	(注) 2
補助金等	6,041,551	—	—	6,041,551	
寄附金	903	—	—	903	
寄附受け	6,825	—	—	6,825	
損益外除売却差額相当額	△ 3,147,645	—	58,321	△ 3,205,967	(注) 3
計	10,945,750	1,236,722	58,321	12,124,151	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 10,287,836	△ 1,141,445	△ 57,705	△ 11,371,576	(注) 4
損益外減損損失累計額 (△)	△ 2,486	—	△ 2,486	—	(注) 5
差引計	655,427	95,277	△ 1,869	752,574	

(注) 1 政府出資を受けた土地の売却による減少 34,510 千円

(注) 2 24年度PFI債務の支払いによる増加 147,819 千円
固定資産の取得による増加 1,088,903 千円(注) 3 固定資産の除却による減少 57,705 千円
過年度損益外減損処理した固定資産の売却に伴う振替による減少 616 千円

(注) 4 固定資産の除却による減少 57,705 千円

(注) 5 固定資産の売却による減少 2,486 千円

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,656,471	1,316,376	—	2,972,847	平成23年度の利益の処分のため増加
計	1,656,471	1,316,376	—	2,972,847	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	355,699	
備品費	69,593	
印刷製本費	60,596	
水道光熱費	115,871	
旅費交通費	87,507	
通信運搬費	13,116	
賃借料	28,363	
車両燃料費	1,789	
福利厚生費	14	
保守費	66,195	
修繕費	80,701	
損害保険料	1,395	
広告宣伝費	727	
行事費	4,483	
諸会費	8,217	
会議費	1,834	
研修費	1,076	
報酬・委託・手数料	274,933	
奨学費	384,045	
租税公課	513	
減価償却費	346,495	
貸倒損失	3,810	
雑費	44	1,907,027
研究経費		
消耗品費	491,160	
備品費	152,371	
印刷製本費	46,826	
水道光熱費	102,330	
旅費交通費	259,707	
通信運搬費	16,596	
賃借料	9,182	
車両燃料費	669	
保守費	27,084	
修繕費	43,565	
損害保険料	895	
広告宣伝費	675	
諸会費	48,931	
会議費	320	
研修費	1,338	
報酬・委託・手数料	241,684	
奨学費	600	
租税公課	65	
減価償却費	393,983	
雑費	477	
PFI費用	23,706	1,862,172

診療経費			
材料費			
医薬品費	3,854,051		
診療材料費	2,532,943		
医療消耗品器具備品費	15,152		
給食用材料費	28,165	6,430,313	
委託費			
検査委託費	137,416		
給食委託費	234,970		
寝具委託費	27,216		
医事委託費	171,098		
清掃委託費	85,932		
保守委託費	168,026		
その他の委託費	544,100	1,368,761	
設備関係費			
減価償却費	2,914,269		
機器賃借料	146,548		
地代家賃	13,430		
修繕費	206,090		
機器保守費	391,479	3,671,817	
研修費	1,217	1,217	
経費			
消耗品費	152,426		
備品費	58,971		
印刷製本費	22,913		
水道光熱費	410,913		
旅費交通費	11,292		
通信運搬費	11,842		
賃借料	1,279		
損害保険料	6		
広告宣伝費	950		
諸会費	3,324		
会議費	171		
報酬・委託・手数料	14,010		
学用患者費	6,051		
診療費減免額	2,995		
職員被服費	14,659		
徴収不能引当金繰入額	3,920		
雑費	295	716,027	12,188,136
教育研究支援経費			
消耗品費		44,742	
備品費		9,693	
印刷製本費		24,568	
図書費		14,625	
水道光熱費		60,681	
旅費交通費		5,302	
通信運搬費		4,488	
賃借料		3,908	
車両燃料費		0	
保守費		90,345	
修繕費		41,396	
損害保険料		4	
広告宣伝費		141	
行事費		86	
諸会費		581	
会議費		487	
報酬・委託・手数料		36,765	
減価償却費		372,523	710,346

受託研究費			1,312,938
受託事業費			212,195
役員人件費			
報酬		69,256	
賞与		24,018	
退職給付費用		32,611	
法定福利費		9,657	135,543
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,044,661		
賞与	1,568,299		
賞与引当金繰入額	17,169		
退職給付費用	833,705		
法定福利費	869,223	8,333,058	
非常勤教員給与			
給料	1,428,818		
賞与	19,676		
賞与引当金繰入額	13,912		
法定福利費	151,038	1,613,445	9,946,504
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,220,649		
賞与	1,004,515		
賞与引当金繰入額	105,461		
退職給付費用	391,284		
法定福利費	688,084	6,409,995	
非常勤職員給与			
給料	850,870		
賞与	25,116		
賞与引当金繰入額	11,062		
法定福利費	104,452	991,503	7,401,498
一般管理費			
消耗品費		163,184	
備品費		27,106	
印刷製本費		64,725	
水道光熱費		93,881	
旅費交通費		46,182	
通信運搬費		54,748	
賃借料		6,599	
車両燃料費		1,013	
福利厚生費		38,437	
保守費		121,301	
修繕費		215,077	
損害保険料		37,233	
広告宣伝費		20,324	
行事費		406	
諸会費		8,903	
会議費		1,226	
研修費		6,884	
報酬・委託・手数料		198,647	
租税公課		14,122	
減価償却費		142,812	1,262,819

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	-	-	-	-	-	0
23年度	868,027	-	309,487	542,495	-	851,983	16,044
24年度	-	12,312,177	11,004,071	549,426	-	11,553,497	758,679
合計	868,027	12,312,177	11,313,558	1,091,921	-	12,405,480	774,723

(注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分2,164千円を含んでおりません。
また、臨時利益に計上した3,564千円を含んでおります。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	9,748,989	9,748,989
業務達成基準	-	74,275	256,115	330,390
費用進行基準	-	235,211	998,967	1,234,178
合計	-	309,487	11,004,071	11,313,558

(注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分2,164千円を含んでおりません。
また、臨時利益に計上した3,564千円を含んでおります。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(柳戸) 総合研究棟施設整備事業 (PFI事業14-9)	147,819	-	147,819	-	
(柳戸) ライフライン再生 (RI排水設備)	124,425	-	117,596	6,828	
(柳戸) 総合研究棟改修 (工学系)	1,013,114	-	885,588	127,526	
(柳戸) 総合研究棟改修II (工学系)	26,775	26,775	-	-	
(医病) 自家発電設備整備	3,675	3,675	-	-	
営繕事業	46,000	-	35,834	10,165	
獣医学教育の高度化及び教育連携事業を推進するための産業動物臨床教育環境の整備	51,000	-	49,884	1,115	
計	1,412,808	30,450	1,236,722	145,635	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	62,845	-	4,296	-	-	-	58,549	
科学技術人材育成費補助金	115,870	-	7,694	-	-	-	108,175	
科学技術戦略推進費補助金	77,167	-	173	-	-	-	76,994	
教員講習開設事業費等補助金	950	-	-	-	-	-	950	
研究開発施設共用等促進費補助金	12,603	-	1,540	-	-	-	11,063	
国立大学法人設備整備費補助金	2,585	-	1,085	-	-	-	1,500	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	41,500	-	6,688	-	-	-	34,811	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	26,821	-	-	-	-	-	26,821	
環境研究総合推進費補助金	2,500	-	-	-	-	-	2,500	
希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金	5,333	-	5,154	-	-	178	-	
研究者海外派遣基金助成金	1,928	-	-	-	-	-	9,789	23事業年度からの繰越額：7,861千円
H1A検査センター設備整備事業費補助金	3,950	-	3,950	-	-	-	-	
岐阜県がん情報センター事業補助金	7,330	-	-	-	-	-	7,330	
岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	330,715	-	111,812	-	-	-	218,902	
岐阜県医師育成・確保コンソーシアム事業費補助金	12,791	-	-	-	-	-	12,791	
岐阜県医師派遣用自動車整備事業費補助金	2,500	-	2,500	-	-	-	-	
岐阜県医療機関等災害時通信確保事業費補助金	661	-	-	-	-	-	661	
岐阜県医療施設等設備整備費補助金	5,939	-	-	-	-	-	5,939	
岐阜県看護実習施設設備整備支援事業費補助金	615	-	-	-	-	-	615	
岐阜県看護職員確保支援事業補助金	262	-	-	-	-	-	262	
岐阜県災害医療連携促進事業費補助金	379	-	-	-	-	-	379	
岐阜県周産期医療施設等整備費補助金	2,399	-	2,399	-	-	-	-	
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	5,969	-	-	-	-	-	5,969	
岐阜県新人看護職員研修事業補助金	841	-	-	-	-	-	841	
間接経費	750	-	-	-	-	-	750	
合計	725,205	-	147,294	-	-	178	585,593	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(90,988) 90,988	7	(32,611) 32,611	1
	非常勤	(-) 2,285	1	(-) -	-
	計	(90,988) 93,274	8	(32,611) 32,611	1
教職員	常勤	(9,985,388) 11,948,836	1,859	(1,152,923) 1,169,001	109
	非常勤	(-) 2,346,810	946	(-) -	-
	計	(9,985,388) 14,295,647	2,805	(1,152,923) 1,169,001	109
合計	常勤	(10,076,377) 12,039,825	1,866	(1,185,534) 1,201,612	110
	非常勤	(-) 2,349,096	947	(-) -	-
	計	(10,076,377) 14,388,922	2,813	(1,185,534) 1,201,612	110

(注) 1 役員の報酬等については、国立大学法人岐阜大学役員給与規則及び国立大学法人岐阜大学役員退職手当規則による。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 支給額に、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まない。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	14,935,249	512,411	20,228,702	35,676,363	—	35,676,363
教育経費	1,794,896	71,272	40,858	1,907,027	—	1,907,027
研究経費	1,589,083	115	272,973	1,862,172	—	1,862,172
診療経費	—	—	12,188,136	12,188,136	—	12,188,136
教育研究支援経費	710,346	—	—	710,346	—	710,346
受託研究費	1,208,642	—	104,296	1,312,938	—	1,312,938
受託事業費	175,057	145	36,992	212,195	—	212,195
人件費	9,457,223	440,878	7,585,445	17,483,546	—	17,483,546
一般管理費	1,050,238	38,572	174,008	1,262,819	—	1,262,819
財務費用	36,666	175	464,155	500,997	—	500,997
雑損	4,044	—	600	4,644	—	4,644
小 計	16,026,198	551,159	20,867,466	37,444,824	—	37,444,824
業務収益						
運営費交付金収益	8,231,495	—	3,080,663	11,312,158	—	11,312,158
学生納付金収益	4,213,129	2,032	—	4,215,162	—	4,215,162
附属病院収益	—	—	17,842,649	17,842,649	—	17,842,649
受託研究等収益	1,217,257	—	104,480	1,321,737	—	1,321,737
受託事業等収益	174,837	145	37,212	212,195	—	212,195
補助金等収益	285,265	—	300,327	585,593	—	585,593
寄附金収益	653,449	15,971	122,126	791,547	—	791,547
施設費収益	145,635	—	—	145,635	—	145,635
資産見返負債戻入	797,128	6,739	305,989	1,109,858	—	1,109,858
財務収益	20,621	—	—	20,621	—	20,621
雑益	712,717	—	20,231	732,948	—	732,948
小 計	16,451,537	24,888	21,813,679	38,290,106	—	38,290,106
業務損益	425,339	△ 526,270	946,212	845,281	—	845,281
土地	33,104,715	2,540,000	4,937,841	40,582,556	—	40,582,556
建物	19,578,040	820,765	23,371,117	43,769,924	—	43,769,924
構築物	437,909	33,787	828,381	1,300,078	—	1,300,078
その他	12,036,737	43,526	8,079,558	20,159,823	5,697,161	25,856,984
帰属資産	65,157,403	3,438,079	37,216,899	105,812,382	5,697,161	111,509,543

(注) 1 セグメント区分は、事業内容に応じて「大学」・「附属学校」・「附属病院」に区分している。

(注) 2 運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(注) 3 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

(注) 4 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

①減価償却費	大学	1,410,674 千円
	附属学校	17,898 千円
	附属病院	3,099,576 千円
②損益外減価償却相当額	大学	1,083,097 千円
	附属学校	57,577 千円
	附属病院	771 千円
③損益外除売却差額相当額	大学	△ 1,869 千円
	附属学校	— 千円
	附属病院	0 千円
④引当外賞与増加見積額	大学	△ 52,031 千円
	附属学校	1,177 千円
	附属病院	776 千円
⑤引当外退職給付増加見積額	大学	△ 411,728 千円
	附属学校	△ 6,233 千円
	附属病院	16,406 千円

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	917,276	4,182	うち現物寄付 270,707千円 2,869件 うち岐阜大学基金 23,097千円 534件
附 属 学 校	22,599	23	うち現物寄付 1,799千円 20件
附 属 病 院	117,875	152	うち現物寄付 3,290千円 17件
合 計	1,057,751	4,357	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	108,097	958,643	999,804	66,937
附 属 病 院	135,673	145,825	102,350	179,148
合 計	243,770	1,104,469	1,102,155	246,085

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	58,464	195,747	217,452	36,758
附 属 病 院	2,131	3,282	2,129	3,285
合 計	60,595	199,030	219,581	40,044

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	903	182,129	174,837	8,196
附 属 学 校	—	145	145	—
附 属 病 院	—	37,212	37,212	—
合 計	903	219,487	212,195	8,196

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(67,121)	(15)	
新学術領域研究	19,443	13	
科学研究費補助金	(700)	(1)	
研究成果公開促進費(学術図書)	—	—	
科学研究費補助金	(26,750)	(2)	
基盤研究(S)	8,025	2	
科学研究費補助金	(25,447)	(20)	
基盤研究(A)	7,689	20	
科学研究費補助金	(174,340)	(85)	
基盤研究(B)	49,950	80	
科学研究費補助金	(215,130)	(230)	
基盤研究(C)	64,179	226	
科学研究費補助金	(50,020)	(53)	
挑戦的萌芽研究	14,511	51	
科学研究費補助金	(9,400)	(9)	
研究活動スタート支援	2,820	9	
科学研究費補助金	(29,800)	(5)	
若手研究(A)	8,940	5	
科学研究費補助金	(62,100)	(51)	
若手研究(B)	18,630	51	
科学研究費補助金	(12,318)	(16)	
特別研究員奨励費	—	—	
科学研究費補助金	(2,700)	(5)	
奨励研究	—	—	
建設技術研究開発費補助金	(10,700)	(1)	
	3,210	1	
最先端・次世代研究	(41,454)	(2)	
開発支援プログラム	12,436	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(224,276)	(32)	
	47,970	5	
合 計	(952,259)	(527)	
	257,804	465	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金 (単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	1,561	
預 金	普通預金	8,356,692
	定期預金	200,000
	計	8,556,692
合 計	8,558,253	

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額 (単位：千円)

区 分	金 額
工具器具備品	96,570
図書	4,621,721
その他	0
合 計	4,718,292

(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

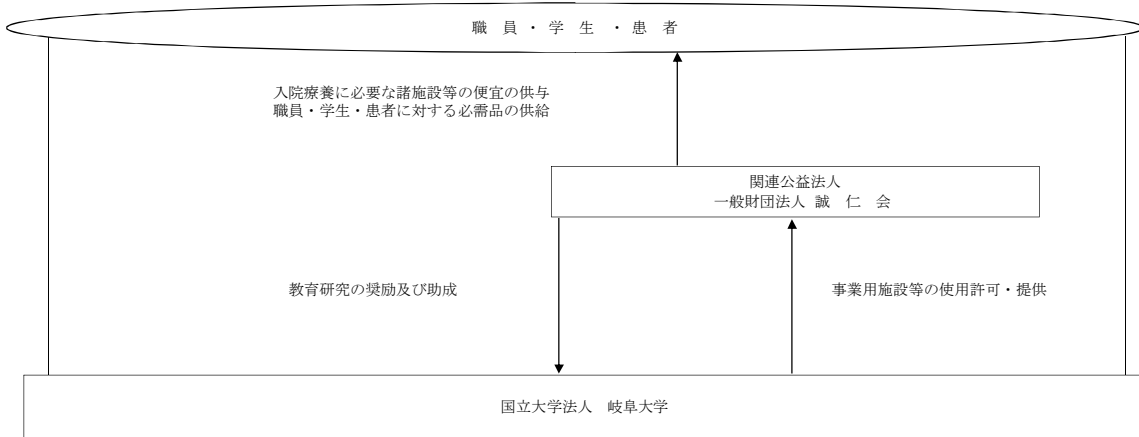
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営に対する寄与 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	当法人が使用許可あるいは提供している施設等を利用して、次の事業を行っている。 直営事業 売店、喫茶店、自動販売機コーナー、公衆電話管理、旅券等の取扱、福祉機器・介護用品のレンタルサービス、宅配便の発送取扱、岐阜大学医師会事務取扱、柳戸地区構内交通整理業務、附属病院外来患者駐車場整理業務、カード式テレビ・冷蔵庫の貸出、簡易郵便局業務、カルテ製本業務、入院患者への無料車椅子貸与、院外処方箋ファックス送信業務、岐阜大学職員の会費等私的差引業務、菌株代金徴収事務、団体生命保険等事務 委託事業 レストラン、理・美容室、展示販売

役員	役員氏名	当法人での最終職名
代表理事	磯野日出夫	医学部長
理事長補佐	岡地常夫	附属病院事務部長
常務理事	藤井 勉	
理事	松波順子	
理事	山下康爾	
監事	安田 満	
監事	岩崎和博	

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
千円	千円	千円
309,447	85,336	224,111

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減 額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
404,651	-	404,651	401,141	365,826	35,275	38	3,510	210,600	214,111	-	-	-	-	-	10,000	10,000	224,111

(注) 今年度より公益法人会計基準(平成16年10月14日改正)から新公益法人会計基準(平成21年10月16日改正)に会計方針を変更しております。

(26)-3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
—	—
千円	千円

(26)-4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係わる金額及びその割合)
千円	千円	千円・%
債権金額	—	403,357
債務金額	—	(9,054 2.2 %)
郵便料	—	—
運搬費 ほか	—	—
計	1,927	—